

TDB 景気動向調査(全国) — 2015 年 8 月調査 —

2015 年 9 月 3 日

株式会社帝国データバンク <http://www.tdb.co.jp/>景気動向調査専用 HP <http://www.tdb-di.com/>

景況感の二分化傾向強まる

～ 景気対策の期待で年明けから上向き傾向強まる見通し ～

(調査対象 2 万 3,283 社、有効回答 1 万 833 社、回答率 46.5%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

1. 8 月の景気 DI は前月比 0.3 ポイント減の 45.1 となり、2 カ月ぶりに悪化した。
世界的な金融市場の混乱に加え、公共事業の発注遅れや生産活動の弱含みが表れている。国内景気は、中国発の世界同時株安で下押しされたものの、雇用・所得環境の安定もあり、景況感の悪化は小幅にとどまった。今後は、年明けから上向き傾向が強まると予測される。
2. 業界別では『金融』『製造』『サービス』など 10 業界中 6 業界が悪化した一方、メリハリ消費が進み高額品の購入も増加した『小売』など 4 業界が改善した。さらに、業種別にみると、悪化が 51 業種中 26 業種、改善が 23 業種となり、景況感は業種間で二分される状況となった。
3. 地域別では、『南関東』や『九州』など 6 地域が悪化、『四国』や『北陸』など 3 地域が改善、『北海道』が横ばいとなった。公共工事の発注が先送りされるなか、大型台風などの天候不順で店舗休業や漁獲高減少も加わり、地域間で明暗が分かれた。



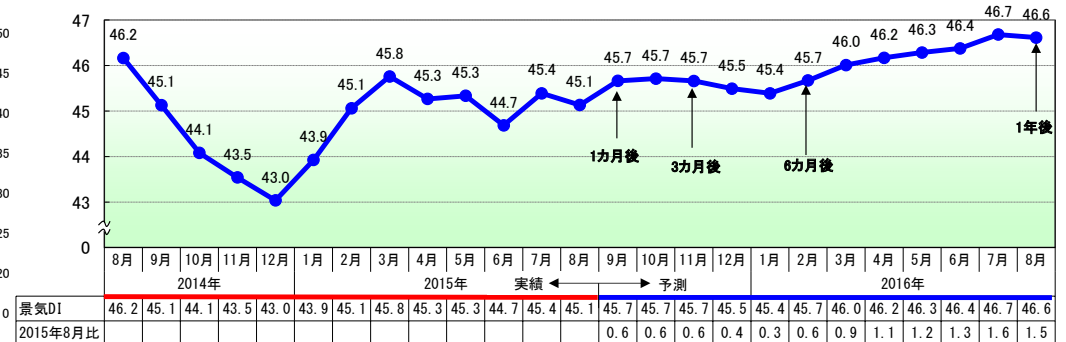
< 2015 年 8 月の動向 : 小幅な悪化 >

2015 年 8 月の景気 DI は前月比 0.3 ポイント減の 45.1 となり 2 カ月ぶりに悪化した。

8 月は、公共工事の発注が先送り・縮小されたほか、輸出用工作機械の大幅な受注減少や大手電機メーカーの発注縮小、国内自動車生産の低迷などで生産活動も弱含んだ。また、雇用状況のひっ迫や最低賃金の引き上げにともなう人件費上昇が続くなか、価格転嫁が困難な企業の収益を圧迫している。金融市場では、中国における人民元相場の切り下げや上海株式市場急落を発端として大きく混乱した。他方、有効求人倍率は 23 年 5 カ月ぶりの高水準だったほか、お盆期間の天候が安定し旅行需要などが堅調だった。さらに、プレミアム商品券やインバウンド消費の恩恵を受けた『小売』が改善するなど、業種や地域、企業規模において景況感が二分化される傾向が表れてきた。国内景気は、中国発の世界同時株安で下押しされたものの、雇用・所得環境などは安定的に推移しており、景況感の悪化は小幅にとどまった。

< 今後の見通し : 年明け後に上向き傾向強まる >

中国経済の成長鈍化などで新興国向け輸出の減速による生産調整の長期化や、企業の投資意欲の低下が懸念される。他方、2016 年春の大卒採用活動の解禁で、企業の採用活動が活発化するなか、新規求人倍率や有効求人倍率は記録的な改善を見せており、雇用者所得は上昇していくとみられる。また、政治日程の都合などで手薄となっていた経済政策は、来年の参議院選挙に向けて再び加速すると見込まれる。さらに、米国における金利引き上げの後ずれ見通しはプラス材料といえる。今後の国内景気は、年内はやや弱含みで推移するものの、景気対策の実施などで年明けから上向き傾向が強まると予測される。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別：業種間で改善と悪化が二分される

・『金融』『製造』『サービス』など 10 業界中 6 業界が悪化した一方、『小売』『運輸・倉庫』など 4 業界が改善。また、業種別では、悪化が 51 業種中 26 業種、改善が 23 業種となり、景況感は業種間で二分される状況となった。

・『金融』(46.5) …前月比 1.6 ポイント減。2 カ月連続で悪化した。事業者数の減少が続くなか、株式市場の変動幅が拡大したことでリスク回避傾向が高まった。実質可処分所得が伸びていないなか、家計支出の引き締め傾向が強まりクレジットカード業の景況感が大きく悪化した。また、自然災害における保険料負担が増している損害保険や、年金保険契約が伸び悩んでいる生命保険なども悪化した。

・『製造』(44.2) …同 0.4 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化した。中国など新興国経済の失速で海外向け工作機械受注が大幅に減少している「機械製造」(50.3、同 1.6 ポイント減)や、大手電機メーカーの発注縮小や爆発事故で中国向け輸出が一時的に停止した「電気機械製造」(44.8、同 2.6 ポイント減)など、機械関連が大幅に悪化した。また、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(42.8、同 0.8 ポイント減)は自動車生産・輸出が低迷した影響を受け、2 カ月ぶりに悪化した。他方、記録的な猛暑が続いたことに加え、インバウンド需要も堅調な医薬品製剤製造を含む「化学品製造」(45.3、同 0.6 ポイント増)が 2 カ月連続で改善するなど、『製造』は 12 業種中 6 業種が悪化、5 業種が改善するなど、景況感が二分化した。

・『サービス』(50.1) …同 0.3 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化した。4 月に施行された介護報酬のマイナス改定の影響が表れ始めた老人福祉事業を含む「医療・福祉・保健衛生」(43.6、同 1.7 ポイント減)や、公共工事の先送り・縮小で発注量が減少した影響を受けた建物サービスや「機械製造」の悪化が響いた機械設計といった「専門サービス」(51.4、同 0.6 ポイント減)が 2 カ月ぶりに悪化した。また、飲料各社による自販機投資への見直しや最低賃金上昇による人件費上昇と清掃業務の単価抑制などが響いた「メンテナンス・警備・検査」(47.4、同 0.2 ポイント減)など、『サービス』は 15 業種中 7 業種が悪化した。

・『小売』(42.4) …同 0.5 ポイント増。2 カ月連続で改善した。原油価格の下落にともないガソリン価格が低下していたなかで、天候に恵まれたお盆期間中には自動車を利用した国内旅行が増加したことでガソリンスタンドなどを含む「専門商品小売」(41.6、同 1.7 ポイント増)が大きく改善した。また、節約意識の高まるなかでメリハリの消費を行う消費者が高額品購入を進めたことで百貨店や通信販売など「各種商品小売」(49.0、同 0.2 ポイント増)など、『小売』は 9 業種中 5 業種が改善した。

		14年 8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
農・林・水産		40.9	42.1	41.8	38.6	39.5	41.3	40.0	44.0	43.7	45.0	41.9	42.9	44.7	1.8
金融		47.9	47.1	44.9	45.3	45.2	45.1	44.7	48.0	48.1	47.4	49.2	48.1	46.5	▲ 1.6
建設		53.2	52.8	51.6	51.0	50.3	50.4	50.4	50.8	49.3	48.6	47.7	48.6	48.8	0.2
不動産		46.8	47.0	45.2	43.6	44.1	45.1	47.2	48.8	48.8	49.6	49.1	49.8	48.4	▲ 1.4
製造	飲食料品・飼料製造	39.8	39.5	39.0	36.8	37.5	37.2	39.8	43.1	42.1	44.3	43.1	43.4	43.0	▲ 0.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	42.0	39.8	39.4	36.8	38.1	36.8	39.7	37.6	40.2	41.7	39.4	39.4	40.2	0.8
	建材・家具・窯業・土石製品製造	44.6	43.3	44.0	44.1	43.3	43.2	41.9	42.1	40.3	40.9	40.3	41.2	41.2	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.2	36.1	36.7	36.1	36.3	34.8	37.3	39.3	39.8	40.0	39.0	39.7	42.0	2.3
	出版・印刷	33.7	33.1	31.5	31.5	31.0	31.8	33.5	34.1	34.6	34.1	33.5	33.7	34.9	1.2
	化学品製造	45.8	43.4	42.4	42.9	43.3	43.2	44.5	44.6	44.1	44.4	43.9	44.7	45.3	0.6
	鉄鋼・非鉄・鋳業	49.1	46.8	45.3	44.4	42.8	44.8	46.8	45.2	43.9	43.0	42.9	43.6	42.8	▲ 0.8
	機械製造	52.2	51.7	50.5	50.0	48.6	49.6	51.5	52.6	52.5	51.6	51.3	51.9	50.3	▲ 1.6
	電気機械製造	47.3	46.2	46.1	45.9	45.8	47.3	48.4	49.7	47.7	47.3	47.4	47.4	44.8	▲ 2.6
	輸送用機械・器具製造	53.4	50.7	48.2	48.0	47.7	47.4	50.3	50.4	51.1	47.8	49.7	50.9	50.8	▲ 0.1
	精密機械・医療機械・器具製造	49.3	48.1	46.6	45.4	45.0	47.9	48.9	49.2	47.8	49.8	49.4	50.4	51.2	0.8
	その他製造	39.3	38.3	37.9	38.4	35.2	35.4	38.7	38.7	37.1	40.7	37.8	39.2	37.7	▲ 1.5
	全 体		45.6	44.2	43.4	42.9	42.3	43.0	44.6	45.1	44.4	44.5	44.0	44.6	44.2
卸売	飲食料品卸売	39.6	39.9	39.0	37.1	37.6	38.3	39.7	40.6	42.6	42.9	43.0	44.1	42.7	▲ 1.4
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.9	35.3	34.3	30.7	30.2	31.1	32.2	33.3	35.5	37.0	34.8	34.4	34.7	0.3
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	42.9	41.5	41.0	39.5	39.3	39.0	40.5	40.2	38.2	38.7	38.1	39.8	39.7	▲ 0.1
	紙類・文具・書籍卸売	34.6	33.8	32.9	33.5	31.8	33.2	35.1	37.7	37.3	38.1	34.5	37.1	36.5	▲ 0.6
	化学品卸売	42.8	40.8	40.6	40.0	37.8	38.9	41.2	41.8	42.5	43.0	43.1	43.9	42.6	▲ 1.3
	再生资源卸売	47.3	46.1	37.8	40.4	40.8	39.0	38.5	39.3	39.7	42.3	40.1	35.8	36.0	0.2
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	44.9	43.5	43.2	43.8	42.1	43.9	43.5	43.2	41.2	40.3	39.3	40.4	40.3	▲ 0.1
	機械・器具卸売	46.7	44.9	43.9	43.6	43.2	44.8	46.0	47.3	46.7	46.3	45.1	45.6	45.3	▲ 0.3
	その他の卸売	40.2	38.5	36.7	37.1	35.1	37.5	38.5	40.7	40.9	41.8	42.0	42.4	41.4	▲ 1.0
	全 体		42.9	41.5	40.6	40.0	39.1	40.4	41.5	42.5	42.3	42.5	41.7	42.5	41.9
小売	飲食料品小売	40.7	39.3	36.8	34.7	34.5	36.8	38.2	39.4	39.3	41.6	42.7	45.0	44.0	▲ 1.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.2	38.2	36.7	32.0	30.8	30.7	32.3	34.8	38.0	40.2	37.0	38.6	38.7	0.1
	医薬品・日用雑貨品小売	40.7	41.7	41.1	42.6	38.9	44.6	45.3	46.0	48.1	48.0	48.6	49.3	48.7	▲ 0.6
	家具類小売	30.6	37.0	22.7	27.3	26.4	28.8	33.3	27.8	35.0	40.0	43.3	41.7	41.7	0.0
	家電・情報機器小売	37.4	36.1	36.2	36.0	34.3	39.3	39.0	43.2	38.4	41.5	40.6	38.9	38.3	▲ 0.6
	自動車・同部品小売	34.4	33.0	30.1	31.8	28.7	37.8	40.7	38.8	36.5	39.9	37.2	38.3	38.7	0.4
	専門商品小売	36.8	36.2	36.3	36.0	39.2	41.4	43.7	42.3	39.4	40.5	38.0	39.9	41.6	1.7
	各種商品小売	41.7	41.8	41.2	39.1	40.5	42.6	41.0	40.6	47.1	49.7	48.1	48.8	49.0	0.2
	その他の小売	43.3	37.5	40.0	40.0	41.7	33.3	36.7	38.9	41.7	36.1	43.3	35.7	44.4	8.7
	全 体		37.8	37.5	36.3	35.5	35.9	39.1	40.5	40.5	40.2	42.1	40.7	41.9	42.4
運輸・倉庫		45.8	43.7	43.7	44.8	43.8	43.7	44.8	44.9	44.8	44.8	42.6	44.4	44.9	0.5
サービス	飲食店	48.7	46.7	42.6	45.1	39.9	44.6	45.2	49.2	50.0	49.6	48.3	47.4	51.3	3.9
	電気通信	50.0	50.0	46.3	48.1	50.0	56.3	53.7	48.3	54.2	53.7	50.0	47.0	53.0	6.0
	電気・ガス・水道・熱供給	48.3	50.0	46.3	43.8	44.4	50.0	50.0	48.3	55.0	53.7	53.0	50.0	51.9	1.9
	リース・賃貸	51.7	51.8	49.7	49.9	49.1	50.9	50.0	49.3	49.6	47.9	47.9	48.7	49.9	1.2
	旅館・ホテル	44.4	46.2	46.3	47.0	47.6	47.7	49.5	48.6	51.4	53.1	54.2	59.2	59.0	▲ 0.2
	娯楽サービス	39.5	39.4	39.5	36.4	36.5	34.4	36.7	40.6	38.7	40.2	37.9	37.3	38.0	0.7
	放送	45.2	44.0	45.2	43.3	41.7	44.4	40.0	45.6	47.9	45.6	46.1	49.1	46.1	▲ 3.0
	メンテナンス・警備・検査	46.8	45.7	45.8	43.1	42.6	44.6	46.9	47.2	47.8	48.1	47.4	47.6	47.4	▲ 0.2
	広告関連	41.4	41.1	38.6	38.7	38.8	38.8	39.3	42.1	42.2	41.1	41.0	39.8	40.7	0.9
	情報サービス	53.5	52.8	51.4	51.6	52.2	53.5	54.6	56.3	56.3	55.3	55.4	56.4	55.8	▲ 0.6
	人材派遣・紹介	56.2	56.9	55.6	53.9	54.0	55.7	57.5	56.7	55.5	56.2	56.3	54.4	55.0	0.6
	専門サービス	53.7	53.9	50.7	50.7	50.3	50.8	51.4	53.0	51.0	51.7	50.9	52.0	51.4	▲ 0.6
	医療・福祉・保健衛生	47.1	46.2	46.2	45.0	44.1	44.7	45.7	45.3	46.1	46.3	43.3	45.3	43.6	▲ 1.7
	教育サービス	40.7	41.7	42.4	41.7	39.9	40.5	40.2	39.5	41.2	41.1	44.4	40.6	44.1	3.5
	その他サービス	48.4	47.2	44.9	45.2	45.0	47.4	48.1	47.2	46.1	46.8	49.5	50.9	48.5	▲ 2.4
	全 体		49.7	49.2	47.7	47.3	47.2	48.3	49.2	50.3	50.1	49.9	49.7	50.4	50.1
その他		43.1	42.8	40.6	37.7	41.5	37.3	41.7	42.0	43.2	40.2	41.9	42.6	40.7	▲ 1.9
格差 (10業別『その他』除く)		15.4	15.3	15.3	15.5	14.4	11.3	10.4	10.3	9.9	7.8	9.0	8.5	8.2	▲ 0.7
中国進出		48.8	46.2	45.5	45.3	44.7	45.6	47.4	47.8	48.2	47.9	47.0	47.5	46.9	▲ 0.6
太陽光発電		51.7	50.2	47.7	46.5	46.0	45.7	47.0	48.0	46.0	47.2	44.5	47.8	46.5	▲ 1.3

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:『中小企業』が2カ月ぶりに悪化、『金融』『不動産』などが下押し

- ・「大企業」が48.9（前月比0.1ポイント増）、「中小企業」が44.1（同0.4ポイント減）、「小規模企業」が43.2（同0.2ポイント減）となり、「大企業」が2カ月連続で改善した一方、「中小企業」は2カ月ぶりに悪化した。「大企業」は、東京五輪需要や大型公共工事の受注が堅調だった『建設』、プレミアム商品券による売り上げ拡大やインバウンド消費の恩恵を受けた『小売』など4業界が改善した。他方、「中小企業」では、事業者数の減少傾向に加えて株式市況の低迷が影響した『金融』、土地や建物売買が低調な『不動産』など6業界が悪化した。

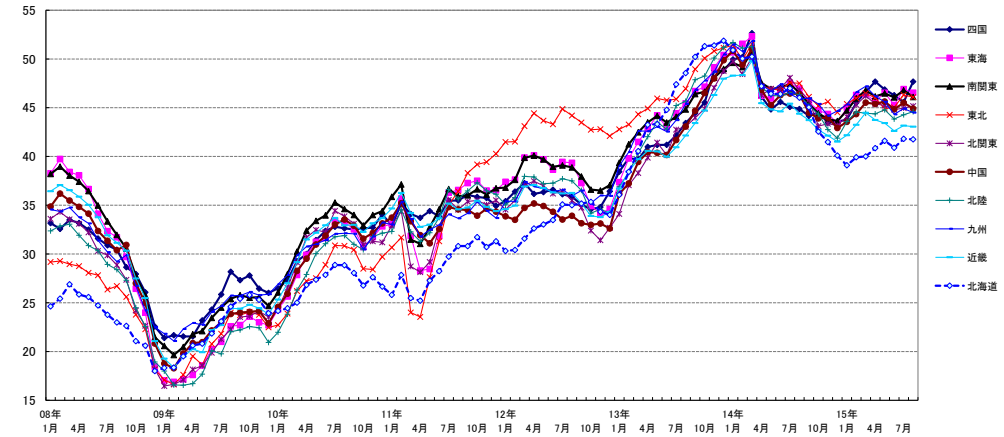
	14年 8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	49.2	48.1	47.5	46.9	46.6	47.1	48.0	48.6	48.9	49.2	48.4	48.8	48.9	0.1
中小企業	45.3	44.3	43.1	42.6	42.0	43.0	44.2	45.0	44.3	44.3	43.6	44.5	44.1	▲ 0.4
(うち小規模企業)	44.7	44.0	42.5	42.1	41.6	42.3	43.4	44.3	43.1	43.2	43.1	43.4	43.2	▲ 0.2
格差(大企業-中小企業)	3.9	3.8	4.4	4.3	4.6	4.1	3.8	3.6	4.6	4.9	4.8	4.3	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

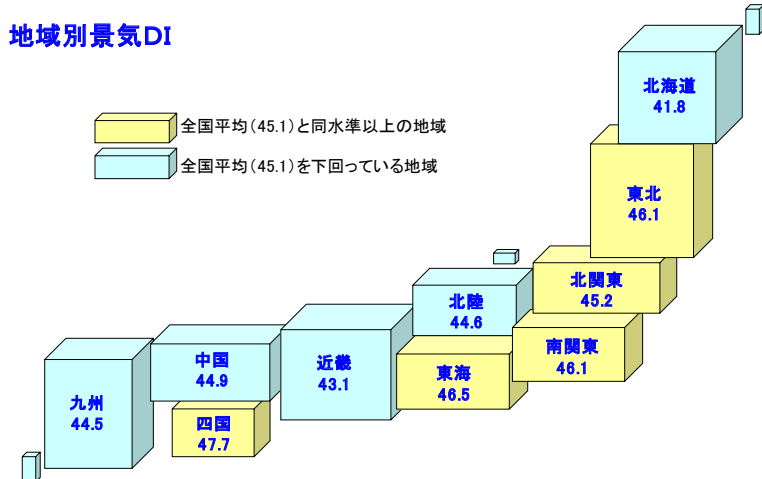
地域別:10地域中6地域が悪化、地域間で明暗分かれる

- ・『南関東』や『中国』、『九州』など6地域が悪化、『四国』や『北陸』など3地域が改善、『北海道』が横ばいとなった。公共工事の発注が先送りされるなか、大型台風などの天候不順も加わり、地域間で明暗が分かれた。
- ・『南関東』(46.1) …前月比0.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。域内1都3県、全10業界、各規模がすべて悪化となった。原価コストの上昇と同時に利益を確保できる価格の物件が少なく仕入れが困難な状態が続く『不動産』や、低調な『建設』需要にともなうセメント出荷の悪化など荷動きの鈍かった『運輸・倉庫』は2カ月ぶりの悪化となった。
- ・『九州』(44.5) …同0.4ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。公共工事の先送りや縮小で請負額が大幅に減少したほか、大型台風により宴会のキャンセルや店舗休業、漁獲高減少など天候要因が景気悪化に追い打ちをかけた。『九州』は10業界中4業界が悪化した。また、域内8県においてそれぞれの景気増減幅が大きく、「宮崎」や「大分」など6県が悪化、「佐賀」と「鹿児島」の2県が改善した。
- ・『四国』(47.7) …同2.1ポイント増。4カ月ぶりに改善した。域内4県すべてが改善し、2カ月ぶりに全国1位となった。集中豪雨に見舞われた前年と比較して天候に恵まれたことが改善に寄与した。さらに、主力業界である造船業が堅調だったことに加えて、工事を地元建設業者が落札する機会も増えたことなどもあり、10業界中6業界が改善した。規模別でも「大企業」「中小企業」「小規模企業」の全規模で改善した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年 8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	46.0	45.0	42.5	41.5	40.1	39.1	39.9	40.0	40.8	41.6	40.9	41.8	41.8	0.0
東北	47.5	46.1	45.2	45.6	44.5	45.4	46.0	46.5	46.0	44.9	45.0	46.3	46.1	▲ 0.2
北関東	46.8	45.8	43.1	43.4	43.2	44.1	45.3	46.2	45.4	45.2	44.8	45.0	45.2	0.2
南関東	46.5	45.4	44.4	43.8	43.6	44.7	46.0	46.8	46.2	46.5	46.1	46.8	46.1	▲ 0.7
北陸	46.3	45.2	44.3	42.8	41.9	43.6	44.6	44.4	44.4	44.8	43.8	44.3	44.6	0.3
東海	47.0	45.6	44.7	44.4	43.4	45.0	46.3	46.4	45.6	46.5	45.3	46.9	46.5	▲ 0.4
近畿	44.4	43.7	42.7	42.1	41.5	42.2	43.2	44.5	43.7	43.4	42.6	43.2	43.1	▲ 0.1
中国	46.4	44.5	43.9	44.0	42.9	43.6	44.4	45.5	45.4	45.6	44.8	45.5	44.9	▲ 0.6
四国	44.9	44.2	44.5	43.5	43.6	43.8	45.5	46.6	47.7	46.9	46.3	45.6	47.7	2.1
九州	45.9	46.0	45.4	44.2	44.7	45.3	46.6	47.2	46.2	45.6	44.3	44.9	44.5	▲ 0.4
格差	3.1	2.4	2.9	4.1	4.6	6.3	6.7	7.2	6.9	5.3	5.4	5.1	5.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2015年8月調査分)

業界名	判断理由		
	6月	7月	8月
農・林・水産	41.9	42.9	44.7
金融	49.2	48.1	46.5
建設	47.7	48.6	48.8
不動産	49.1	49.8	48.4
製造	44.0	44.6	44.2

(○＝良いと判断した理由、△＝どちらでもない理由、×＝悪いと判断した理由)

農・林・水産
△ 春先から建築材の需要が少ないため、民有林からの木材生産が減少している。そのため木材市場などへの出荷が少なくなり、引き合いのある物は高値取引となっている。建築材とならない合板用B材やバイオマス用やオガ粉用などのC材の引き合いは活発(森林組合)
× 盛夏に伴い養殖魚の荷動きが停滞し、天然の魚介類の水揚げも減少(漁業協同組合)

金融
× 「国民文化祭」を10月に控え、地域活性化のイベントを盛り上げようとしているところへ、桜島の噴火警戒レベルの引き上げや台風接近などによる天候不順で、景気マインドはなかなか好転しない(信用金庫)
× 業界の競争は依然として激しく、収益環境は厳しくなっている(信用金庫)

建設
○ 2017年の「愛媛国体」に関連した工事や学校の耐震工事が好況(建築工事)
○ 公共施設、病院、老人ホームなどの改修工事の増加により、マンション着工戸数の減少をカバーできている(木製建具工事)
△ 8月は平常月に比べ休みが多く、売り上げ増加を狙える状況にはなく、足踏み状態にある。しかし受注残があることに加え、新規物件の計画があり受注がとれる可能性はある(塗装工事)
× 引き合いの情報は多いが、採算割れ案件であったり、入札で負けてしまったりと受注獲得に繋がらない状況が続いている(建築工事)
× 知事選挙の影響と聞いているが、土木関連の公共工事において大分県は発注が遅れている(土木工事)

不動産
○ 企業の移転や増室が活発である(貸事務所)
× 阪神間の地価に関してはやや弱含みであり、以前のような新築戸建てが、ある程度の金額でスムーズに販売できなくなっている。新築販売価格は低下傾向にある(不動産代理業・仲介)
× 売却物件(利益が確保できる価格の物件)が非常に少なく、他社と競合するために仕入れが非常に難しい状態(建物売買)

製造
○ 住宅着工戸数の伸びが期待できない一方、リフォーム受注や、住宅エコポイントによる内窓関係部品の受注が増えている。自動車関係は北米向けの販売増によりなんとか前年と同程度の仕事を確保している(プラスチック製品製造)
○ 夏らしい暑い日が続いていることに加え、インバウンド需要も引き続き堅調に推移している(医薬品製剤製造)
× 国内や中国、新興国での自動車販売低迷が当社の受注数に影響している(粉末・金製品製造)
× 大口の取引先が生産調整中で中国向けIT関連の設備投資が鈍化したため、客先の生産計画量が減った(鋳鉄鋳物製造)
× 東海地方は益明け以降に、生産量が目に見えて減ってきている。中国経済の失速の影響が出ているように感じる(金属プレス製品製造)

業界名	判断理由		
	6月	7月	8月
卸売	41.7	42.5	41.9
小売	40.7	41.9	42.4
運輸・倉庫	42.6	44.4	44.9
サービス	49.7	50.4	50.1

(○＝良いと判断した理由、△＝どちらでもない理由、×＝悪いと判断した理由)

卸売
○ 遅れていた公共事業向けの資材発注が本格化してきた。民間向けの資材発注もようやく動きが良くなってきた(金物卸売)
× 自動車メーカーの業績に比べ、部材メーカーとその下請けは円安や原料高に伴う価格転嫁ができず、売上・利益ともに減少傾向である(化学製品卸売)
× 天候不順に伴う野菜の価格高騰により売上額は維持できているが、粗利額が落ち込んでいる(野菜卸売)
× 官公庁の発注量が少なくなっていることと、周辺他県の建設資材販売業者の攻勢から乱売状態で、利益が積み上がらない(化学製品卸売)

小売
○ 東海地区は8月に大きな台風もなく、とくにお盆の天気が安定したため好結果につながった(スポーツ用品小売)
○ 2年前と比べていまだに仕入れ単価が安く、良好な状態にある(燃料小売)
× 6月以降急速に販売実績が悪化しており、8月は昨年に比べ激減、増税直後より急激な悪化を招いている状況(自動車新車小売)
× 顧客獲得競争の激化により、顧客基盤を維持するコストが増加しており、原料の値下がりに伴う価格低下以上の勢いで販売単価が下落している(燃料小売)
× 個人消費に回復感はなく、引き続き耐久消費財の購入は慎重である。また住宅の着工件数は低水準なままである(家具小売)

運輸・倉庫
○ 取り扱う住宅リフォーム関連の資材向けが好調(貨物自動車運送)
○ 原油価格の下落に加え、昨年の値上げ効果から景気が良い(貨物自動車運送)
△ 酷暑、台風、ゲリラ豪雨などでタクシー需要はそこそこ盛り上がりを見せているものの、人材不足により稼働率は低下傾向で総需要は大きな伸びを示していない(乗用旅客自動車運送)
△ 売り上げは伸びてはいるが、一方で人が集まらない。最低賃金が上がるなどのマイナス要因が増えている(乗用旅客自動車運送)
× トラックの長距離運行の規制によりトラックの搬入が減少しているうえ、荷主企業の生産量も落ち込んでいる(貨物自動車運送)

サービス
○ プレミアム商品券の利用が多く、景気が良い(飲食店)
○ 新卒者の採用時期変更により、中小企業の採用環境が厳しくなることが見込まれ、当社への引き合いが増えている(民営職業紹介)
○ 引き合いが多く、対応できていない案件も出てきた(労働者派遣)
× 請負単価が抑制されるなかで人員不足で人件費は上昇しているうえに、最低賃金の上昇がさらに追い打ちをかけた(建物サービス)
× 公共事業の仕事量自体が少ない(土木建築サービス)
× 4月に介護報酬が下がったことが徐々に経営に影響してきている(老人福祉事業)
× 欧米への海外旅行者数の不振により景況感は厳しい(旅行手続業務)

業界別の景況感「先行き」(2015年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	○ 大規模生産者の増殖意欲が強い(養鶏) △ 今後、シラスウナギの採捕について国から規制があるために、それが価格や消費動向にどう反映されるかが分からない(漁業協同組合) △ 米価や補填金、TPP交渉の行方が不透明(農業協同組合)
金融	○ 足踏み状態が続いているが、今後においては好調な企業が中小企業を引っ張り、若干上向くと見込んでいる(信用金庫) △ 世界での相対比較として日本優位と見込んでいる。ただし中国の景気減速によるマイナスの影響も想定(証券) × 中国経済が不安要因(銀行)
建設	○ 九州電力における川内原発の再稼働で今後に期待感が出てくる可能性はある(電気工事) △ 仕事はまだ出てくる見込み。日本郵政の局舎改修が来年まで続き、人手が足りない状況は続くと思われる。しかし民間のマンション改修案件は金額がどんどん下がっていき状況で、業界全体では値下げを受け入れて、持ちこたえられなくなる建設業者が増えてくると思われる(建築工事) × 輸出産業もない地方において、円安のメリットは感じられず、人口減少も進んでいるため、見通しは暗い(鉄骨工事)
不動産	○ 圏央道の全線開通による特需を期待している(不動産代理業・仲介) △ 政府の経済対策効果が息切れしており、踊り場の状況となる(不動産管理) × 春先に一時改善するかもしれないが、今後も賃貸物件は苦戦を強いられる。売り物件は、分譲地の大量供給、売れ残りによるダンピングなどで動きが鈍る要素がある(貸家) × 目立った政策もなく、建築費は高止まりすることが予測できるため、良い材料が見当たらない(建物売買)
製造	○ 夏の猛暑で客先は増産となっており、新たな引き合いの増加が期待できる(食品加工機械製造) ○ 中国に対して製造業の見方が変わりつつある。リスクまでを含めると国内での製造を検討する大手企業も見受けられ、国内回帰が期待できる(プラスチック成形材料製造) △ 中国経済の減速が我が国にも少なからず影響する(配管工用付属品製造) × 欧州の低迷、中国の為替操作、さらに円の為替変動について予測できないが、見通しは暗い(無線通信機械器具製造) × 中国経済への不安感から買い控えする業者が増えていくと予想(ねん糸製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	○ 消費税率10%を控えての駆け込み需要やオリンピック・パラリンピック需要、東北の復興需要なども出てくると思われる(室内装飾繊維品卸売) ○ 東海地区での自動車関連企業の業績が好調なため見通しは明るい(金属加工機械卸売) × 仕入価格の上昇により販売価格を上げざるをえないため、顧客の購買意欲の落ち込みが心配(男子服卸売) × 非鉄金属の原料を扱っているが、中国の経済の落ち込みが影響してくると予想(非鉄金属卸売)
小売	○ 北陸新幹線や県内で開催する国体の影響で、再開発や新しい企画が行われており、これらの実施がひと段落するまでは景気の良い状態が続くのではないかとと思われる(飲食料品小売) × 来年2016年の電力自由化、翌2017年の都市ガス自由化で先行きは不透明(燃料小売) × 縮小するパイを分け合うイメージが強く、伸びは期待できない(ガソリンスタンド) × 業界全体が大きく盛り返す要因がなんら見つからない(男子服小売)
運輸・倉庫	○ 年度末に向かい忙しくなり、労働力の不足でフル稼働になる(貨物自動車運送) △ 原油価格が下降気味で燃料価格が安定しているが、今後の予想が立てにくく先行投資しにくい状況(貨物自動車運送) × 中国の景気後退は日本にもかなりの影響があるはず(貨物自動車運送) × 来年の電力の自由化に端を発して、翌年のガスの自由化が予定されており、先行きの不透明感が強まって業界全体の景気に影を落とすと予想(特定貨物自動車運送)
サービス	○ 開発案件は大手自動車メーカー関連企業で旺盛で、よほどの外部状況の変化がない限り、当面はよい状況が続く(ソフトウェア受託開発) ○ 広告業界はこれから年末に向け活況を呈していく。来年以降も広告費の増大が見込まれる(広告制作) × 受注が停滞しており、日経平均株価の下落が気がかりで先行きは不透明(ソフトウェア受託開発) × 北海道全体で見ると、外国人観光客の増加が景気回復の一要因となっているが、恩恵を受けているのは一部のみで、他の業界は今後も厳しい状況が続いていく(ごみ収集運搬)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 3,283 社、有効回答企業 1 万 833 社、回答率 46.5%)

(1) 地域

北海道	564	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,204
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	685	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,811
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	759	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	606
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,509	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	331
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	576	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	788
合 計			10,833

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	63	小売	飲食料品小売業	78
金融	139		繊維・繊維製品・服飾品小売業	34
建設	1,521		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	288		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	(454)	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	59
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	154
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	51
	出版・印刷		その他の小売業	6
	化学品製造業			
(3, 158)	鉄鋼・非鉄・鉱業	サービス	運輸・倉庫	468
	機械製造業		飲食店	39
	電気機械製造業		電気通信業	11
	輸送用機械・器具製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	9
	精密機械・医療機械・器具製造業		リース・賃貸業	117
	その他製造業		旅館・ホテル	35
卸売	飲食料品卸売業	(1, 594)	娯楽サービス	61
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		放送業	17
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	165
	紙類・文具・書籍卸売業		広告関連業	133
	化学品卸売業		情報サービス業	457
	再生資源卸売業		人材派遣・紹介業	57
(3, 105)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	その他	専門サービス業	221
	機械・器具卸売業		医療・福祉・保健衛生業	119
	その他の卸売業		教育サービス業	17
			その他サービス業	136
合 計				43
				10,833

(3) 規模

大企業	2,362	21.8%
中小企業	8,471	78.2%
(うち小規模企業)	(2,648)	(24.4%)
合 計	10,833	100.0%
(うち上場企業)	(304)	(2.8%)

(4) 中国進出

中国進出	755
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	81
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2015 年 8 月 18 日～31 日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国 2 万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50 が判断の分かれ目となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課
担当：窪田剛士、伊藤由紀 Tel : 03-5775-3163 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2015

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。